

全柔連発第30-0493号
平成30年10月4日

都道府県柔道連盟（協会）
会長 殿

公益財団法人全日本柔道連盟
大会事業委員会委員長 西田 孝宏
(公印省略)

全国教員大会の廃止について

拝啓 秋雨の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

都道府県柔道連盟（協会）におかれましては、日頃から柔道の普及振興にご協力いただきまして誠にありがとうございます。

さて、平成30年3月に開催された全国代表者会議において、全国教員大会の存続についてブロック代表幹事にブロックでの意見を取りまとめていただくこととなり、6月に大会事業委員会からアンケート(別紙1)を送付し、7月中旬に取りまとめました。

アンケートの結果(別紙2)は10地区中8地区が廃止、1地区が廃止と継続の結論が出ず、1地区が新規大会希望との回答でした。

この意見を踏まえ、7月26日に大会事業委員会で検討した結果、今後(2019年以降)の全国教員柔道大会は廃止と決定し、9月14日の理事会にて報告いたしました。

今後につきましては、昇段ポイントにもなる教員が参加できる大会(日本ベテランズ国際大会、地区ベテランズ大会、全日本実業個人選手権大会等)を積極的に広報するなど、生涯柔道として競技を続けていただけるような方策を他の専門委員会と連携して検討してまいりますので、ご理解をどうぞよろしくお願い申し上げます。

問合せ先：(公財)全日本柔道連盟事務局
大会事業課 担当 大塚・渡辺・寺下
TEL 03-3818-4392
FAX 03-3818-5447

全柔連発第 30-0241 号
平成 30 年 6 月 6 日

全国代表者会議 地区代表幹事 各位

公益財団法人全日本柔道連盟
大会事業委員長 西田 孝宏
〔公印省略〕

全国教員柔道大会に関するアンケート（お願い）

平素より本連盟の活動に御理解・御協力をいただき感謝を申し上げます。

さて、例年 8 月に行われている標記大会ですが、出場チームが年々減少し、都道府県の負担も大きいことから、今年 3 月に行われた全国代表者会議の際に、存続について各ブロックの代表幹事のみなさまにブロックの意見をまとめていただくことになっていたかと思えます。

つきましては、御多忙の中、恐れ入りますが、ブロックのご意見をまとめて頂き、下記アンケートを **7 月 1 5 日** までに大会事業課へご返送いただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 全国教員柔道大会について、該当するものを○で囲んで、その理由をお書きください。
 - (1) 大会の役目は終えたので廃止でよい
 - (2) 大会を廃止し、新しい大会を実施すべきである
 - (3) 現状のまま継続するべきである(理由)

- 2 教員大会を廃止した場合、どのような教員対象の事業を行うことがよいと思いますか。

ご協力ありがとうございました。

この用紙をそのまま FAX またはメールにて送信してください。

ブロック名：

記載者氏名：

返信期限

平成 30 年 7 月 1 5 日（日）

返信先

全日本柔道連盟 大会事業課

FAX : 03-3818-5447 / メール : taikai@judo.or.jp

教員大会におけるアンケート結果について

2018. 6. 26現在

	回答	理由	2. 教員対象事業について
北海道	廃止	柔道経験者の教員採用数が激減し、参加資格に該当する選手を集めることができなくなり、チームを編成するのが困難になっている。また、選手の派遣経費も連盟として負担となっている。	左記条件の改善後に工夫すべき。
東北	廃止（岩手・秋田・福島） 継続（青森・宮城・山形）	廃止：採用が少なく選手が揃わない。 継続：昇段の点数になる。交流の場として必要。	高段者大会、マスターズに連動させる。 体重別、個人戦で実施してはどうか。
関東	廃止	各県とも選手選考に苦慮している。補助金の打ち切りで、選手の派遣費等で各県の負担が多すぎる。	どのような事業を行うにも経費負担の問題で補助金の有無が一番の課題と考える。
東京	廃止	少年柔道の普及・発展のためには、教員の充実が非常に重要であるが、参加チーム・選手の減少傾向から廃止もやむを得ないと思われる。	教員採用の拡大につながるような事業
北信越	廃止（富山・石川・長野・新潟） 未回答（福井）		
東海	廃止	地方は若い教員不足であり、チームの選手が確保できない。また、選手確保のため練習不足の教員が出場しなければならず、事故・怪我に繋がることもある。 以前は大会への選手の目的意識が高く、そのため大会が盛大であった。上記等の理由により大会への意識も低くなっている。 各県とも大会への経済的負担が大き	教員大会を維持するためにも体重別や年齢別の個人戦を開催してはどうか、という意見もあるが選手の確保が厳しいことや、経済的負担のこともあり、東海地区として特別な案もない。
近畿	廃止		今後話し合う。
中国	新しい大会を実施	大会の出場チームが数年前から年々減少傾向にある。 各県ともに、教員の減少及び高齢化により団体チーム（5人）が組めないのではと思われる。 生徒たちに練習等により努力する姿を示している教員の出場できる大会が少ないため。	団体戦の出場チームが年々減少傾向にある中、階級別個人戦・形大会などにしてはどうか。団体戦に出場できない県からも出場が可能となり、参加する選手の幅が広がる。 個人戦の優勝者に講道館杯への参加資格を与えてはどうか。このことが学生の教員志望への新たな動機づけとなることも考えられる。 大会の開催だけではなく、大会参加者に大会前日や大会終了後を利用した「審判講習」、「指導者講習」、「安全講習」などを実施して、各県の指導力の向上及び指導体制の充実に図る。
四国	廃止	出場に伴う旅費、宿泊費等の経費が柔道連盟（協会）または個人の拠出であるため金銭的負担が多い。また、出場する教員の選出が困難である。	特になし
九州	廃止		